

第5章 日本への示唆

本章は、戦争と平和の科学が安全保障政策にもたらす示唆を論じている。

1. 日本の安全保障環境

国力とその変化

国力の分布と変化を表すのは容易ではないが、科学的な戦争研究においては受け入れられている国力統合指数(CINC)を用いて判断している。CINC スコアは、人口数、都市圏人口数、鉄鋼生産量、エネルギー消費量、軍隊の規模、軍事支出の大きさの六項目を標準化して足し合わせた、その世界に対する割合を表したものである。

2002年と2012年を比較して、大きな特徴は、拮抗していた米中の順位が逆転し、中国が大きくリードしていること。また日本は、CINC スコアの構成要素の減少が予想されており、事実世界に対する割合も減少している。

ここでは、国力の分布とその変化は紛争の生起確率にどのように関係するのか、パワー移行論を用いて検証している。パワー移行論は国家間の力に明確の差があるほど安定するという、勢力均衡論と真逆の立場をとっている。国際社会における立場の優劣の差が縮まるほど、紛争が起きやすいというものである。第一次世界大戦におけるイギリスとドイツの関係が主な事例として知られている。

また、レンションはこれに対し、自身の地位を「参照するグループ」によって、その認識が異なってくるという研究を残している。グループ内での地位的不満が増大すると、戦争の生起確率が上がっていく。

2. 領土問題と領土の平和論

三つの領土問題

デーヴィッド・シンガーによると、地理的な近接性は戦争の生起確率に影響しているとされ、その際たる例は領土問題である。日本は、北方領土、竹島、尖閣諸島の3つの領土問題を抱えている。竹島問題は、日韓は共に民主主義国家であり、大きなパワーシフトもないことから、交渉(国際仲介含む)による国境策定が現実的である。しかし一方で、民主的平和は領土問題に限っては作用しないという研究もある。

これは、領土の平和と呼ばれる議論で、領土が安定することにより、軍縮し経済活動が活発化し、領土紛争が起これにくい状況になっていくというものである。

商業的平和という議論もあり、これは貿易等の経済活動で相互に依存させることで戦争の生起確率を下げようというものであるが、実際にはこれだけで安定させるのは難しい。

サーベイ実験による政策評価

領土問題は国民の目に直接晒される問題であり、国民の理解が得られる妥協点を見つけることが解決の鍵である。これに関して行われたサーベイ実験は、相手国の強さ、価値、歴史背景の三要素を変化させ行われた。その結果、主権が自国側にあることを望む傾向が見られ、妥協に対する支持は得られにくいことがわかった。

国際裁判の政治的効果

二国間の交渉においては強気な姿勢が見られても、第三者(国際司法裁判所)による仲介をもとにした解決には理解を示す傾向も、前述のサーベイ実験によって明らかになっていた。続いて行われた実験では、に国間交渉・ICJ判決と内閣の責任という観点で考察している。ICJ判決の方が、内閣がより悪くないという結果が得られている。政権批判を抑制する「政治的なカバー」として、ICJ判決は有効である。

3. 抑止と安全保障のジレンマ

抑止とその条件

安全保障政策において、相手に攻撃を思いとどまらせる「抑止」は基本である。相手に躊躇させるほどの大きな力を持つばいいわけで、それは自前の軍拡でも、同盟によってでも確保できるとされている。

自己防衛の努力は相手の脅威—安全保障のジレンマ

囚人のジレンマのようなゲーム理論において、米露の核兵器所持を考察したとき、両国において核軍縮・保有方針を固定したときに最も安定度が高くなるのが両国ともに核保有したときである(図 14)。ポイントの和のみで考えた場合には、共に核軍縮した場合が最も大きくなるが、相手が核軍縮した際に自身が核を所持している時が最も利得が高くなるため、不安定である。故に、最も安定するのは両者が核開発を推進している場合である。

繰り返しの囚人のジレンマと希望の光

前述のゲーム理論のモデルは 1 回きを想定したものであり、現実ではそうならないこと、複数回であることが大半である。長期的な関係のもとでの無限繰り返し囚人の

ジレンマゲームの方がよっぽどもっともらしいのである。終わりが見えないゲームの場合、「将来の影」が大きい両者ともに軍縮の道がナッシュ均衡となる。

4. 岐路に立つ日本の安心供与政策と見えない危機

戦後の安心供与政策—憲法第九条

安心供与とは、時刻が相手国に侵攻しないという意図を示す政策であり、抑止政策が生み出す安全保障のジレンマを一定程度和らげる効果を持つ。日本の場合、憲法第九条の存在が安心供与の効果を持つとされる。

安心供与戦略の揺らぎ

戦後世界への貢献より、もう安心供与はいらないとする議論もあるが、いまだ中国や韓国には大きな不信感が残っている。互いに意地を張っている場合ではない。

見えない危機とは何か？

東アジアには地位に対する不満という、国際関係が軍事的にエスカレーションしかねない「基底的な要因」が存在する。全面的な対峙に発展させないために「紛争予防」が必要となる。国民の目にさらされてしまう小競り合いは、さらなるエスカレーションを生む可能性があり、バックチャンネルで問題を解決することに大きな意味がある。

見えない危機をめぐるサーベイ実験

非難合戦に陥りやすい現状として、国民のレベルで強い非難メッセージが支持を集める傾向が出ている。

情報と印象をめぐる国際政治と日本

SNS 等のツールが発達したことにより、情報拡散の速度やその発信者に大きな変化が見られたことで、厄介な懸念も生まれている。

強く安心感を与える日本へ

経済的、共同体的意味で日本社会が力を持つことは非常に重要であり、貧富の差の拡大と固定化を防ぐことは内戦の確率を下げることに役に立つ。今後心配なのは、日本の相対的な国力の低下を目の当たりにしたときに、過度の不満を溜めて予防戦争の理論により、エスカレーションを起こしてしまう危険性があることである。周囲に安心感を与える強い国になることが利益につながるのである。

強く過激な主張をした方がインパクトが大きいため、自分への支持を取り付けるために誇張した政策を掲げた政治家が国民感情を焚きつけ、それによって選ばれた政治家が、他国からの不信感を招くような政策を実行し、さらなる国民感情を過激にしていく構図がより生まれやすくなっている印象を感じる。(政治への無関心がコントロールしているのかもしれないが)